

大幅に拡大した欧州地域への直接投資 ～ 2000年の投資動向 ～

海外調査部欧州課

2000年のEUの対内直接投資は、前年比92%増の7,610億ユーロを記録した。他方、同年の対外直接投資も54%増の9,109億ユーロと大きく伸びた。対内・対外直接投資ともに、域内投資が大幅に拡大している。

2000年の中・東欧の直接投資受け入れ額は、前年比12.5%増の199億6,100万ドルとなり、好調だった99年の水準をさらに上回る過去最高を記録した。

本レポートでは、2000年欧州の投資動向を中心に西欧と中・東欧の2地域に分けて以下に報告する。

1. 西 欧

(1) EU域内投資が大幅拡大

EU統計局（Eurostat）によれば、2000年のEUの対内直接投資（EU諸国からの投資額を含む、国際収支ベース、ネット、フロー）は7,610億ユーロで前年比92%増を記録した。このうち6,344億ユーロ（前年比110%増）、83%がEU諸国からの投資である。国別では、ベルギー・ルクセンブルクが2,340億ユーロで最大の投資受け入れ国となり、英ポータフォン社による独マンネスマンの大型買収があったため、ドイツが1,956億ユーロで、これに次いでいる。これに、英国（1,111億ユーロ）、オランダ（556億ユーロ）が続く。米国からの投資は前年比41%増の1,035億ユーロで、全体の14%を占め、とくに英国・オランダ向けの投資が大きく伸びている。

他方、2000年の対外直接投資額（EU諸国

への投資額を含む）は9,109億ユーロで前年比54%増と拡大、なかでもEU諸国への投資が65%増の5,989億ユーロと大きく伸び、全体の66%を占めた。米国への投資は1,569億ユーロと、大型案件で投資額が膨らんだ99年からは減少したものの、依然として17%を占めている。国別では、前述の大型買収案件により、英国が2,265億ユーロで最大の投資国となり、ベルギー・ルクセンブルク（2,324億ユーロ）、フランス（1,802億ユーロ）、オランダ（761億ユーロ）が続く。

なお、EU域内投資のバランスをみると、投資額が受け入れ額を上回るのは英国を筆頭に、フランス、フィンランド、受け入れ額が投資額を上回るのは、ドイツ、ベルギー・ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、オーストリアなどで、ドイツがEU域内直接投資の最大の受け入れ国となった。

.....

(2) 大型M & Aが投資額を押し上げる

欧州各国の直接投資額は、主要企業のM & A動向に直接左右される。2000年の直接投資は、対内、対外とも過去最高を記録した前年をさらに大幅に上回ったが、これは、ボーダフォン社によるマンネスマン社買収がM & A史上最大の案件であったことによるところが大きい。買収に際しマンネスマン社は、英オレンジをフランステレコムに売却しており、本案件が買収額で第2位の案件となっている。さらに、仏ビベンディ(水処理・通信・メディア)によるカナダのシーグラムの買収、英BPアモコによる米ARCOの買収、英ユニリーバによる米ベストフードの買収などが大規模案件として続いている。

2000年に行われたクロスボーダーM & Aのトップ10案件は、全て欧州企業が欧州および米国の企業を買収した案件であり、世界のM & A市場において欧州企業が中心的役割を果たしたといえる。欧州企業の活発な企業買収の背景には、欧州経済・通貨統合の流れの中での事業規模拡大、次世代携帯電話市場をにらんだ移動体通信業界再編の動き、グローバル展開強化のために北米市場での事業拡大を図る金融、サービス業の動きなどがある。

2001年上半年も、ドイツテレコムによる米ボイスストリーム社の買収、およびブリティッシュテレコムによる独フィアグ・インターコム社の買収が世界最大のM & A案件となっており、欧州の電気通信関連が上位を占めるという、2000年同様の構図となっている。しかし、主要業種での業界再編の動きが一段落したと考えられること、また、経済情勢を反映して主要企業の業績が不透明化していることから、2002年は、欧州企業のM & Aは沈静化へ向かうと予想される。

(3) 英国経由の対米投資案件が日本の投資額を押し上げ

日本の2000年度のEU向け直接投資額は239

億ドル(財務省統計、報告・届出ベース)で、191億ドルを占める英国が日本の最大の投資先となっている。これは英国法人を經由して行われたドコモの対米大型投資案件が、対英投資として計上されていることによる。EU側統計では、在英日系企業の本・支店間資金移動のため、対英投資は大幅な引き揚げ超過となった。オランダ、スウェーデン向けの投資が拡大しているが、オランダはドコモ、スウェーデンは豊田自動織機による買収案件が投資額を押し上げた。

EUの対日投資は43億ドルと前年度ほぼ3分の1に減少したが、これは99年度の投資金額が仏ルノー・日産の大型案件により押し上げられていたためである。2000年度はダイムラー・クライスラーによる三菱自動車への資本参加があったため、ドイツが最大の投資国となった。

2001年に入ってから、トヨタのフランス工場生産開始、ホンダの英国生産拠点の増強、三菱自動車のボルボとの合併によるオランダ生産子会社NedCarの完全子会社化、富士重工のオランダでの物流拠点設立など、日本の自動車メーカーによる長期的な欧州戦略に基づいた事業展開が注目を集めている。

(4) 減速傾向が強まる西欧経済

西欧経済は、2000年に過去10年間で最高の成長率(EUの実質GDP成長率3.4%)を記録したが、2001年は減速傾向を強めている。Eurostatによると第1四半期のEUの実質GDP成長率は2.5%、第2四半期は1.8%となった。欧州委員会では、2002年前半まで低成長が続いた後、同年後半に回復し始めるものの、2002年は1.4%の低成長になるものと予想している。

米国テロ事件の影響については、スイス航空、サベナ航空が破綻に追い込まれるなど、航空業界が直接的打撃を受けたが、他の航空会社においても業績悪化は深刻であり、生き

表 EU直接投資額の推移

(単位：100万ECU/ユーロ、100万ドル)

	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	2000年
対内直接投資額 (ドル表示額)	55,893 (65,523)	57,735 (68,624)	80,344 (105,098)	77,759 (98,598)	99,984 (113,388)	202,773 (227,110)	396,796 (423,310)	760,995 (703,175)
うちEU諸国計 (ドル表示額)	34,389 (40,314)	36,101 (42,910)	43,119 (56,404)	44,509 (56,437)	60,256 (68,334)	105,947 (118,663)	302,049 (322,232)	634,396 (586,195)
うち日本 (ドル表示額)	1,600 (1,876)	1,454 (1,728)	1,535 (2,008)	468 (593)	2,729 (3,095)	1,515 (1,697)	2,016 (2,151)	543 (502)
対外直接投資額 (ドル表示額)	64,361 (75,450)	74,687 (88,773)	99,150 (129,698)	110,413 (140,004)	160,645 (182,181)	325,903 (365,018)	592,684 (632,287)	910,902 (841,692)
うちEU諸国計 (ドル表示額)	40,204 (47,131)	50,320 (59,810)	53,564 (70,067)	62,554 (79,318)	75,482 (85,601)	127,518 (142,823)	307,286 (327,819)	598,919 (553,413)
うち日本 (ドル表示額)	1,229 (1,441)	272 (323)	854 (1,117)	2,159 (2,738)	446 (506)	338 (379)	8,296 (8,850)	7,106 (6,566)

(注) 国際収支ベース(ネット、フロー)。EU域内間投資を含む。
利益再投資を除く。98年以前はECU、99年以降はユーロ。

出所：Eurostat:European Union Direct Investment Yearbook 2000などを基にジェトロ作成

残りをかけた業界再編の動きが出てくる可能性が高い。

2002年1月1日からユーロ貨幣の流通が開始され、併用期間を経て、2月末までにはユーロ参加各国の通貨は流通を停止、欧州通貨統合が完成する。マクロ経済面では、現地通貨からの切り替えまたは併用に伴う初期の混乱、端数切り上げおよび乗値上げによる物価上昇も考えられることから、個人消費への影響が懸念される。企業の投資活動については、既に99年よりユーロでの事業展開は始まっており、また、通貨経済統合を視野に入れた業界再編の動きも一段落していることから、ユーロ現金流通によって大きな影響はないと考えられる。

(長島 信之)

2. 中・東欧

(1) 引き続き活発な外国直接投資受け入れ

2000年の中・東欧(10カ国、表の注参照)の直接投資受け入れ額は、前年比12.5%増の199億6,100万ドルとなり、好調だった99年の

水準をさらに上回る過去最高を記録した。89年から2000年の投資累計額は920億8,700万ドルとなった。累計額でみた国別比較では、ポーランドが31.5%、ハンガリー21.1%、チェコ23.5%となっており、この3カ国で全体の76.2%を占めている。一方、ドイツテレコムによるスロバキアテレコムの買収など、相次ぐ大型民営化と外国資本による買収などの結果、スロバキアへの外国投資が大幅に伸長した。中・東欧諸国では、従来の製造業に対する外国直接投資に加え、フランステレコムによるポーランドのTPSAへの増資、オーストリアのエルスステ・バンクによるチェコ貯蓄銀行の買収など、通信や金融などのサービス業への投資が拡大している。一方、日系企業は製造業への投資が中心である。

日本の対中・東欧直接投資は活発化しつつあるが、外国直接投資受け入れ総額に占める割合はまだ小さい。例えば、ポーランド、チェコ、ハンガリーでは、1%程度にとどまっている。しかし最近では、住友電装、小糸製作所など、自動車部品メーカーの進出による

新規投資に加え、マジャール・スズキなど、既に進出している企業の生産拡張のための追加投資が増加している。

(2) EU加盟でより安定したビジネス環境へ
 中・東欧諸国のうち10カ国がEU加盟交渉中であり、2002年末までの加盟交渉が終了すれば、早ければ2004年からの加盟が可能となる。2001年の欧州委員会の年次報告では、加盟交渉が順調に進めば、2002年末までにポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベ

ニア、エストニア、ラトビアおよびリトアニアの8カ国が交渉完了となる見込みを示した。

加盟交渉国は法制度、社会システムをはじめ様々な面でEU制度との調和を進めており、それに伴い各国のビジネス環境も変化している。欧州委員会はEU基準との調和によりマクロ経済の一層の安定化が図られるとみている。さらに、欧州委員会では2002年も前年同様の堅調な対内投資が持続されるとしている。

(江口 慎一)

表 中・東欧諸国の対内直接投資額の推移

(単位：100万ドル)

	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年(予測)	89 - 2000年累計
中・東欧諸国	7,585	9,139	15,047	17,748	19,961	20,800	92,087

(注) ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、エストニア、ラトビア、リトアニアの10カ国。

国際収支ベース(ネット、フロー)

出所：欧州復興開発銀行(EBRD)：Transition Report 2001をもとにジェトロ作成